

はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

9
No.
2007年10月31日



主な内容

- 9月定例会を開催……………2
- 決算特別委員会 ……………4
- 一般質問に13人が登壇 ………8

9月定例会

会期中の9月17日に集中豪雨が発生

現地の被害状況を調査



田山郵便局向いの三浦光男さん宅では、矢神川の増水で家屋の基礎部分が流失しました

市議会9月定例会は、9月11日から27日まで開催しました。今回の定例会では、決算特別委員会を設置し、平成18年度一般会計などの決算を審査しました。また、会期中の9月17日に発生した集中豪雨は、安代地区を中心に床上浸水や道路流失など大規模な被害が生じたため、22日には産業建設常任委員会が現地調査を行いました。また、議会最終日の27日には、本会議の開会時間を遅らせた上で全議員による現地調査を実施し、市当局提案の災害復旧関連補正予算と、産業建設常任委員会提案の「集中豪雨への対策及び被災者への支援を求める意見書」を可決。国と県に意見書を提出しました。

全会一致で可決したもの

◎教育委員会の委員の任命
に関し同意を求めることについて

8月31日付で教育委員会委員を辞職した八重樫勝氏（盛岡市）の後任に高橋和夫氏（松尾寄木）を、また、11月14日で任期満了の小山田洋子さん（上の山）を引き続き教育委員会委員に任命しようとするものです。

◎人権擁護委員候補者の推選に関し意見を求めることについて

12月31日で人権擁護委員の任期が満了する畠山吉男氏（平館）と高橋ミエさん（平笠）の後任として、高橋末治氏（平館）と高橋さよさん（田頭）を、それぞれ人権擁護委員候補者として推せんしようとするものです。



小山田洋子さん



高橋和夫氏



高橋さよさん



高橋末治氏



田頭小学校3年生が議事堂を見学しました（10月2日）

●八幡平市職員の子育休業等に関する条例の一部を改正する条例
育児休業から復帰した職員が、昇給などで不利にならないように調整するものです。（10月1日施行）

●八幡平市奨学金貸付基金条例の一部を改正する条例
基金を5000万円から5100万円に増額するものです。（10月1日施行）

●八幡平市民館条例の一部を改正する条例
市立浅沢公民館の位置を、中佐井地内から、岩木向地内（浅沢神楽伝承館）に改めるものです。（11月

1日施行）

●政治倫理の確立のための八幡平市長の資産等の公開に関する条例及び八幡平市個人情報保護条例の一部を改正する条例
10月1日から実施された郵政民営化に伴い、所要の整備をするものです。（10月1日施行）

●安代地区防災センター建築工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて
6月に請負契約を締結した工事の一部を変更するため、変更請負契約を締結するものです。

賛成多数で可決したもの

●平成19年度八幡平市一般会計補正予算（第3号）
歳入歳出それぞれに5億406万1000円を追加しようとするもので、主な内容は次のとおりです。

▼庁舎整備基金積立金2億円
▼経営委託部分林立木売却

分収交付金513万円
財政調整基金積立金2億500万円
自立支援医療給付費450万円
地域介護・福祉空間整備等交付金1080万円
（仮称）安比スマートインターチェンジ構想調査業務委託料32万円
学校給食運搬車購入費1301万円

問 歳入で、児童扶養手当給付費負担金の県支出金が3225万円減額された理由は。
答 平成18年度の法律改正により、国・県・市それぞれの負担の率が変わった。市福祉事務所の設置で県負担がなくなり、市が負担するものである。なお、その財源は、総合補助金で措置されることである。

問 普通地方交付税が減っていく見通しであり、借金返済に充当した残りが使える額だとすれば、庁舎建設よりも住民生活にお金を回すべきではないか。
答 庁舎建設は、合併協定



増水で寸断された市道田沢黒森線（田沢）

災害関連予算を可決

9月定例会最終日の9月27日、集中豪雨の災害復旧工事測量設計業務や碎石購入など、総額7,988万8,000円を追加しようとする一般会計補正予算（第4号）が追加提案され、全会一致で可決しました。

問 災害復旧の自己負担はいくら

になるか。

答 災害復旧事業分担金徴収条例では、事業費から補助額を差し引いた額の80%の範囲内となる。仮に100万円の工事費に対し90%の国庫補助となると、残り10万円の80%、8万円が分担金となる。

が議決され合併時の約束事である。本年度の普通交付税は70億円台であり、平成26年度以降は50億円台後半の見通しである。庁舎整備基金積み立てについては、補正の2億円を含めて6億円となる。後の4億円についても、予算編成をして果たしていく考えである。

問 平成21年までの集中改革プランで35億円を削減し、さらに歳出削減をしないと実質公債比率15%が達成できないとすれば、その後には何を削減するのか。
答 現在の実質公債比率18・7%を、平成25年ぐらいいは15%を目標に、18%を超えないようにしたいと

考えている。総合計画の実施計画の中で、普通建設事業で調整するか、それ以外の行政部門でするかを言える状況ではないが、長期財政的な調整が必要である。（一般会計に続いて提案された特別会計4会計と事業会計1会計の補正予算は、全会一致で可決しました）

大勢の人出でにぎわった「山賊まつり」(10月6日～8日)



決算特別委員会

18年度歳出総額は162億円

決算特別委員会（田村孝委員長、古川津好副委員長）は、9月20日から26日まで開催しました。この特別委員会は、議長を除く市議会議員全員で構成。平成17年9月に合併した本市が初めて通年予算を執行した平成18年度一般会計、特別会計8会計および企業会計2会計を審議し、いずれも原案どおり認定することに決まりました。

歳入全般

問 市税滞納に対して、差し押さえるの基準は何か。

答 法的には、督促状発送の10日後には可能である。

問 差し押さえた物に時効はあるのか。

答 時効はない。

問 猟銃や弾丸の差し押さえは、法的に問題ないか。

答 警察と連絡を取り合って、法的にも問題なくやっている。

民生費

問 敬老会に使用した弁当の発注に、無理な計画があったのではないか。

答 弁当について大変不手際があった。発注については内部検討し、来年に向けて方法を考えていきたい。

問 老人介護施設の待機者数の状況は。

答 3月現在、老人福祉施設で306人、介護老人保健施設で86人の方が待機している。

問 低所得者の入所に最低必要な額はどの程度か。

答 「むらさき苑」利用の場合、利用料に居住費、食

費を加えると、要介護3の方で4万6800円、要介護5の方で8万7300円の費用が必要である。

問 生活支援ハウスの増床計画を検討しているか。

答 市内4カ所、合計で30人以上が利用できる小規模多機能施設を計画し、業者を募集中である。

衛生費

問 八幡平市公共衛生対策事業補助金150万円のうち、120万円は支部に交付している。連合会としての活動が無いのでは。

答 事業の相違などで一気に統合できなかった。今後は、支部と連合会統一化の方向で検討する。

問 予防検診は無料化で受診者も増えているが、なぜ安代地区の予防検診率が西根地区の倍以上なのか。

答 旧安代町は、個人負担を自治体で持つという歴史もあるからではないか。

問 婦人検診が隔年受診である理由は。

答 現在のマンモグラフィは検診精度が高く、国の指導で2年に1回とした。



貸工場（写真奥）の隣では、道の駅にしねの駐車場を拡幅する工事が行われています

農林水産業費

問 国有地借り上げ料30万円とあるが、買い取る考えはないか。

答 七時雨牧野の分であり、今後も継続して借りるが、将来的には検討していく。

問 輸入飼料が高騰しているが分析と対策を伺う。

答 飼料米への転換など、制度を上手に使い、全農など流通機関の体制が講じられるよう取り組んでいる。

商工費

問 第三セクター経営の方向を示すべきである。

答 合併統合し、スケールメリットを大きくして多角経営の方向で検討している。貸工場の現状は。

土木費

答 3社入居、雇用は35人である。企業誘致に関しては、25社1650人である。

問 大更西線の17年工事個所で陥没があった。原因と責任はどこにあるか。

答 新規買収では統一単価で実施した部分もある。今後、不平等が生じない在り方を考えていく。

問 道路用地を購入する際、安代地区と他地区に差があり、不平等ではないか。

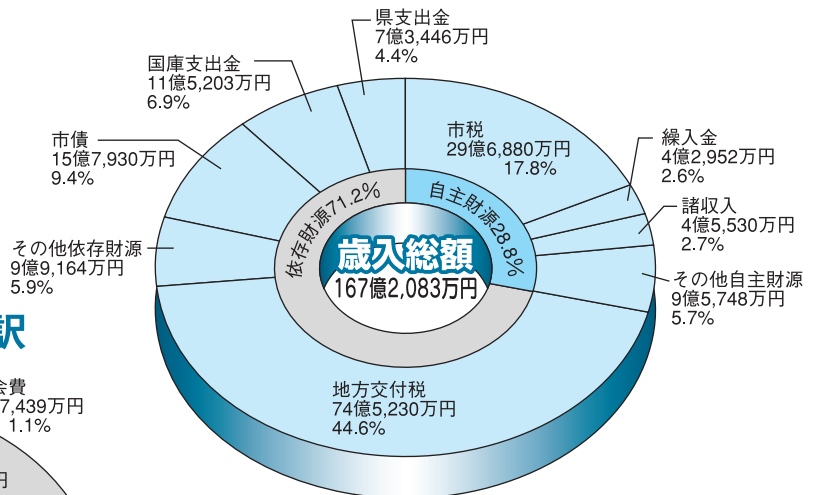
平成18年度 各会計の決算状況（金額は、1万円未満を四捨五入）

会 計 名		収 入 額	支 出 額
一般会計		167億2,083万円	162億3,170万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	33億7,871万円	32億9,534万円
	老人保健	32億8,823万円	31億5,707万円
	公共下水道事業	9億 762万円	8億5,259万円
	農業集落排水事業	11億1,225万円	10億8,753万円
	浄化槽事業	8,644万円	8,038万円
	国民健康保険（診療施設勘定）	3億 295万円	2億9,018万円
	索道事業	1,863万円	1,608万円
企業会計	公共用地先行取得事業	412万円	412万円
	西根病院事業	収益的収支	6億5,393万円
		資本的収支	1,513万円
	水道事業	収益的収支	5億3,252万円
		資本的収支	1億4,497万円

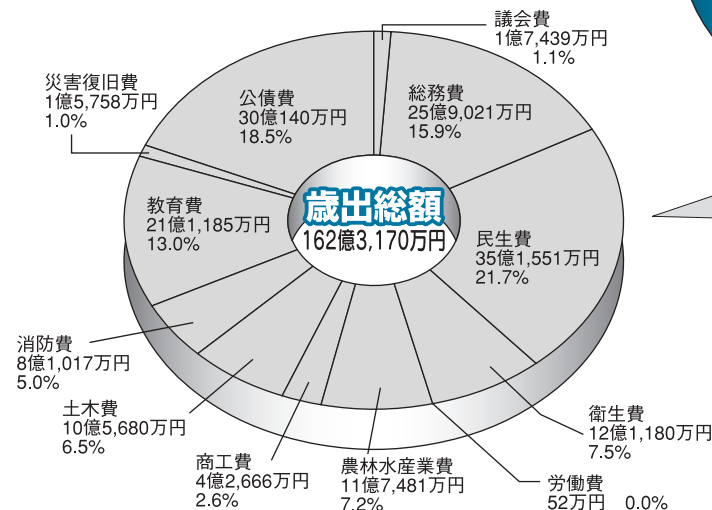
◎歳入のポイント

旧3町村分を加えた17年度決算と比較すると、市税が1,694万円、財政調整基金などからの繰入金が7億7,243万円減り、地方交付税は2億3,559万円増加。総額では1億8,621万円減少しました。（財政調整基金残高は13億9,681万円で、4億6,178万円増加しました）

平成18年度一般会計歳入内訳



平成18年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

歳入と同様に17年度決算額と比較すると、議会費が9,884万円、総務費が8億4,427万円、衛生費が1億4,598万円、土木費が1億3,645万円、公債費が1億1,310万円それぞれ減少。民生費は4億1,956万円、教育費は4億2,962万円増えています。（性質別では、人件費が2億186万円減少しました）



開閉式屋根を備える安代小学校プール

教育費

問 安代小学校プールは開閉式屋根で、冬は積雪で壊れる恐れがあるため開いた状態にしているようだが、設計時に十分検討したか。

答 旧安代町で検討したが、当初期待したものには残念ながらなり得なかった。

問 ジャンプスキーのジュニア育成のため、教員などの指導者の体制は。

答 県内では指導できる教

予備費

問 員が少ない状況である。市指定無形民俗文化財の長旛旗が旧町村のままである。統一できないか。

答 1旗十数万円することから、今後検討したい。

問 9月17日の大雨で浸水した家屋の消毒は万全か。

答 翌日から薬剤散布をし、床下浸水についても必要な箇所には対応した。

問 水害で発生したゴミの

処理は。

答 被災者が分かりやすい場所へ出し、業者が収集することにしている。

問 被災者へ見舞金などの支援は何かあるか。

答 災害援助法の適用がないと難しい。

問 農作物被害への対応は。

答 水稲は共済があるが、リンドウなどは救済制度がないので残念な状況だ。

問 生活用水や防災用水としての機能もある農業用水路を早く復旧すべきだ。

答 地域の皆さまと一緒に、早く復旧したい。

問 被災者への市民税などの減免はできないか。

答 固定資産税は家屋崩壊、埋没以外は、ほとんど該当しない。市民税は災害減免制度がなく、必要な場合は条例制定が必要である。

国保特別会計

問 来年4月から実施される後期高齢者医療制度では、75歳以上すべての高齢者が保険料を納めるが、1人当たりいくらになる予定か。

答 11月に決定される見込みである。現時点での全国

反対



高橋 悦郎 議員

18年度決算の市税収入は29億8600万円、前年比1700万円の減少で、11年度の34億7000万円を頂点に減少が続いているほか、実質公債費比率18・5%、経常収支比率91・7%と悪化している。

集中改革プランには、保育所統廃合や各種補助金削減などがあり、市民の負担増が危惧される。

厳しい財政状況打開に無駄遣いは許されず、新庁舎建設は問題だ。市政の原則は協働のまちづくりの精神であり、市民との信頼関係構築である。合併協定項目の再検討と新庁舎建設の見直しを強く求め、庁舎建設基金への積立金を支出した18年度一般会計決算認定に対し、反対討論とする。

討論

反対 賛成

地方自治体を取り巻く環境が厳しい中、18年度決算を見ると、歳入歳出差引額は4億8912万5000円、繰越額の7955万6000円を除く実質収支額は4億956万9000円で、手堅い財政運用と評価する。

18年度実績では、児童手当支給事業の拡大、放課後児童健全育成事業の実施をはじめ、各般にわたり施策が展開された。

今後ますます増大、多様化する住民の要望に的確な対応を求められるが、財政環境、緊急度、重要度などを十分検討し、地域の均衡ある発展や一体感醸成への取り組みなど、市民の負託に応える市政運営を期待し、賛成討論とする。

小野寺 昭一 議員

賛成



請願・発議案 1件は継続審査

9月定例会では、提出された請願5件のうち4件を採択、1件を継続審査としたほか、議員による発議案は7件すべて可決し、国や県などに意見書を提出しました。

◎義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める請願（請願者：県教職員組合岩手支部）

3分の1となった国の負担割合の復元を求めるもの（採択。意見書を国に提出）

◎教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める請願（請願者：県教職員組合岩手支部）

30人以下学級の実現などを求めるもの（採択。意見書を国に提出）

◎国民医療を守るための請願（請願者：岩手郡医師会）

国の医療費抑制政策に反対するもの（採択。意見書を国に提出）

◎乳幼児医療費無料制度の創設を求める国への意見書採択に関する請願（請願者：新日本婦人の会岩手県支部ほか）

乳幼児医療費無料制度の創設を求めるもの（採択。意見書を国に提出）

◎飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める請願（請願者：農民運動県連合会）

飼料作物の高騰から畜産経営の保護を求めるもの（継続審査）

◎岩手県後期高齢者医療広域連合規約の改正を求める意見書

全市町村から広域連合議会議員の選出を求めるもの（可決。広域連合に意見書を提出）

◎教科書検定に関する意見書

沖縄戦の事実を正しく伝えることを求めるもの（可決。意見書を国に提出）

◎集中豪雨への対策及び被災者への支援を求める意見書

9月17日発生の大雨災害からの早期復旧を求めるもの（可決。意見書を国・県に提出）

決算特別委員会

病院事業会計

問 市総合発展計画の前期計画の中で、西根病院の移転、新築を検討するとあるが、検討しているのか。

答 西根病院の移転、新築の課題と併せて、病院経営の課題についても話し合う西根病院在り方検討委員会

水道事業会計

問 市水道事業基本計画の中で、西根と松尾の水道を統合するとあるが、需要予測に対する給水能力は。

答 西根、松尾合わせて許可時の配水量は1日1万5

平均保険料は、1人月6200円と示されている。

問 収入が月13万円の母子家庭で、国保税が年20万円かかる。減免制度はないか。

答 現状の税法上ではできない。徴収期間延長や延滞金免除などが考えられる。

問 一般会計から西根病院会計に1億6000万円繰り出しているが、交付税に算定される額。

答 普通交付税に地方債分577万円と病床数分2870万円、特別交付税に不採算地区分5786万円、計9200万円ほどになる。

総括質問

問 新庁舎建設は、検討委

員会で早く青写真を作り、示すべきだと思うが。

答 10月に2回目の庁内検討委員会を予定している。庁外検討委員会の在り方などはこれからである。

問 合併協定項目である総合支所方式は、利用する市民の立場を優先し、実質的に分庁舎方式になった。同じ合併協定項目である新庁舎建設も見直すべきだ。

答 行政組織や機構改革は実施したが、総合支所方式は変えていない。新市事務所の位置については、合併協議会で限りなく議論したものであり、尊重しなければならない。



無形民俗文化財であることを表す長旛旗（写真中央）



政高会 田中 榮司夫 議員

今回質問した項目

- ・市の財政健全化について
- ・市の人材育成と文化力について
- ・市道「堀切東線」の舗装について
- ・市の感性・造形教育指導について

「自治体財政健全化法」への市の対応

可能な限り起債に頼らない財政運営

田中議員 本市の財政健全化について伺う。自治体財政健全化法成立への市の対応、また、イエローカードの危念はないか。

市長 今、地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行をにらみながら財政運営をしている。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの健全化判断比率の具体的な算出方法や早期健全化基準、財政再生基準の数値は国から示されるが、平成20年度予算編成に向けて企業会計などを含めた一層の財政健全化を認識している。実質公債費比率はその年度を含めた過去3カ年の平均値を用いるので、本市は17年度が17・9%、18年度は18・5%と厳しい数字になっている。今後4年間は18%を超える見込みと

想定するが、将来的には実質公債費比率15%以下をめどとし、可能な限り起債に頼らない財政運営に努める考えである。

田中議員 市の前期建設計画、集中改革プランなどを可とするも、再吟味や検討の必要はないか。

市長 財政環境状況は今後最も厳しいものと認識し、集中改革プランに基づいて事務事業を抜本的に見直し、経営経費の一層の削減を図り、投資的事業はその優先度、緊急度により厳しく選択を行う。国・県の補助制度や交付税措置割合の高い起債の活用を図るなど、後年度に及ぼす財政負担などに十分配慮しながら新市建設への財源を確保し、重点的、効率的な運用に努める考えである。

田中議員 市の人材育成や文化力の具体策は。

市長 各課所属の個別事業に係る研修や指導者養成などの人材育成のほか、市の研修交流事業実施要綱で女性リーダー育成事業、海外語学研修事業、国際交流事業などを支援している。文化力を生かした地域づくりでは、10年先を見据えた協働のまちづくり事業の進展成果に期待している。

田中議員 市道堀切東線の舗装計画の遅滞要因は。

市長 未舗装の2キロ区間は筆界未定地が多数で市道との境が確定せず、用地買収が不可能となり道路工事が実施できなかった経緯で、この境界が確定次第、事業計画の調整を図っていく。

田中議員 児童・生徒の感性や造形教育に力を入れた対策があつてよいのでは。

教育長 基礎基本の確かな

学力と豊かな感性や造形力は、創造性に富む人間を育てる上で最も大事であると認識している。学校の教育課程では、情操教育を粗末

にすることなく精いっぱい取り組んでいる。創造性や感性をはぐくむ芸術祭、音楽発表会なども重要視の考えである。



財政健全には、いくつかの高いハードルを越えなければなりません
(写真：市小学校陸上競技会)

一般質問

(会派代表)

ここが



八起会 高橋 守 議員

聞きたい

今回質問した項目

・スマートICについて

スマートIC導入の考え

実現に向けて頑張りたい

設置経費が少ないため、全国的に注目されているスマートIC



高橋議員 国内の高速道路では、全国各地でスマート

IC (スマート・インターチェンジの略。下欄を参照)

の設置がなされ、または検討が進められている。残念ながら、県内ではまだスマートICの設置はないが、他県では積極的に導入が図られ、大きな成果が得られている。

スマートICの導入により、観光客の招致、通勤時間の短縮、それに伴う一般道路の渋滞緩和などが見込まれる。

また、医療機関への時間短縮に伴う救命率の向上が期待される。

以上のことを踏まえ、八幡平市の高速道路に、スマートIC導入を検討する考えはないか。

市長 市においても、昨年からはスマートICの可能性について探ってきた。

通過車両が1日平均で何台以上などといった制限もあるが、スマートIC構想は、八幡平市にとっても観光あるいは交通の利便性といったものを総合的に考えた場合、重要な課題と認識している。

今後、国・県あるいは高速道路管理者と協議を重ねながら、実現に向けて頑張りたいと考えている。

スマートICとは

ETC (道路料金自動収受システム) 専用の、簡易的な無人インターチェンジで、人件費・工事費の面でコストが大きく削減されます。スマートICには、本線に直接接続するタイプと、サービスエリアやパーキングエリアに接続するタイプの2種類があります。

現在、東北自動車道長原サービスエリアや泉パーキングエリアなど国内31カ所で本格運用しているほか、福島県の鏡石パーキングエリアなどで、本格運用に向けた社会実験(試験運用)を実施中です。

スマートICのイメージ図



今回質問した項目

- ・自然環境保全条例、景観条例の制定について
- ・地元学講座の必要性について
- ・文書管理の現状と今後の取り組みについて
- ・予算書の市民への配布について



緑松会 高橋 俊彦 議員

聞きたい

自然環境保全条例や景観条例の制定

環境基本条例として制定したい

高橋議員 八幡平市は、八幡平国立公園をはじめ七時雨、安比のブナ二次林など風光明媚な大自然を広い面積で有する市で、心を癒やす素晴らしい風景、美しい山野草、おいしい水がある。

昨今、自然景観や保護に対する国民の関心が強くなってきたとはいえ、まだまだ私たちの周りには、ゴミのほい捨てや植物の盗難が見られる。また、今後西根パイパスや岩手山1号線が開通すると、それに伴っていろいろな開発が起き、自然環境や風景が変化してゆく。これに対応するため、自然環境保全条例、景観条例の制定が必要だと考える。現在松尾地区に暫定的に残されている条例に、電柱やガードレールの色、ゴミ捨て禁止などの規制を加えたものを市の条例として

制定し、市の自然景観を守っていくべきだと思うが、市の考えを伺う。

市長 環境に対する基本方針を示す、環境基本条例の制定と環境基本計画の策定を行い、また、追加すべき新たな景観形成地区を検討の上、条例を制定したい。

地元学講座の必要性

高橋議員 子どもたちに、自分の住んでいる地が、いかに素晴らしい所かということを教え、誇りを持たせるため、この市の自然や文化、歴史などを、それぞれ得意な分野の市民の方に講師になってもらい、小・中学校で講義していただく必要性があると考えます。

教育長 公民館事業などの地元学講座で、市の魅力を伝えていきたい。

文書管理の取り組み

高橋議員 文書管理についての現状と、今後の運用面での取り組みについて。また、ファイリングシステム（必要に応じて文書をすぐに取り出せるように整理・保管すること）の導入や、研究についての認識を伺う。

市長 文書は行政情報の一部であり、適正に管理される事が、行政サービスの向上と、情報公開への一歩と認識している。管理運用については、全職員が重要性を認識し、スムーズな活用ができるように研修を重ねていきたい。

予算書の市民配布を

高橋議員 各事業や財政状況などを、分かりやすく説明

明、お知らせする予算書を市民に配布する事についての考えを伺う。

市長 市の財政状況を市民

に理解していただくためには、どのような方法が良いか、公会計制度の研究と一緒に検討していきたい。



八幡平温泉郷などでは、平成2年制定のふるさと景観条例により、建物の色などが決められています（写真：八幡平温泉館森の湯）

一般質問

(会派代表)

ここが



民政会 関 善次郎 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・リンドウINSV感染について
- ・ヤマブドウについて
- ・市道の除雪について

インパチェンス・ネクロティック・
スポット・ウイルス

リンドウINSV感染の補償支払い

生産者と和解し早めに対応

リンドウINSVに感染し、葉が変色したリンドウ



関議員 鉢リンドウがINSV（昆虫を介し茎や葉を変色させるウイルス）に感染し、6万鉢余りと苗を焼却処分したが、損害総額は、**市長** 18年度単価で仮定すると、三千数百万円になる。

関議員 鉢などの材料代の農家に、なるべく早く補償金を支払うべきと思うが、補償金額は確定したか。
市長 二千万円から二千万円程度と予想しており、親株を廃棄した育苗者は約160万円と試算している。

請求書を配布されていることもあり、早めに支払うように努力していただきたい。
産業建設部長 生産者との協議に今すぐ取り掛かることになっており、和解した形で早めに対応したい。

関議員 今後二度と発生しないよう万全な再発防止策が必要だ。検討しているか。
市長 ウイルス検定で無病が確認された株を培養することが大事で、抗原抗体反応と遺伝子診断を組み合わせた検査方法を確立したい。また、バイオ苗や親株の隔離栽培も重要で、建設予定の雪冷房バイオ生産施設が完成すると可能になる。

ヤマブドウの販売は採算性の合う単価で

関議員 ヤマブドウの本年度予定生産量および、各販売先別の数量と単価を伺う。
市長 本年度の生産量100トン、1kg当たり2500円で購入していただくよう葛巻高原食品加工株式会社にお願してきたが、購入や単価は非常に厳しい状況にある。

関議員 最低でも採算の合う単価で買い入れしていただきたい。
市長 契約当初の450円から、昨年は250円に落ちた。この単価の落ち込みは当然防がなければならないが、1kg当たり80円程度という国内相場も理解してもらい、今後を考えていかなければならない。いずれ、価格交渉団体の農協がどう取り組むかである。

除雪への取り組みは優しさと思いやりで

関議員 19年度は、どのような体制で市道の除雪を行うのか。
市長 西根地区は建設業協同組合に、松尾地区は昨年と同様、一部松尾機械化事業所などへの委託と直営方式で、安代地区は建設業協同組合に一部委託し、ほとんどは市直営方式となる。

関議員 優しさと思いやりのある除雪をするよう取り組んでいただきたい。
産業建設部長 地域の実情に即した除雪計画で、雪の降り方も場所によって違うので、皆さんと一緒になって取り組んでいく。



日本共産党 山本 栄 議員

今回質問した項目

- ・財政問題について
- ・まちづくりについて

庁舎建設はやめて住民生活支援に

合併の重要な協定項目である

山本議員 19年度当初予算

では、地方交付税は71億4000万円を見込み、これは歳入の45%に当たり市財政の根幹となっている。地方交付税は今後減少することが予想され、さらに合併算定替えが終了する13年後には14億円減少が見込まれる。自由に使えるお金が減り厳しい財政運営が予想される。無駄を省き、住民生活を応援する財政運営をすべきと思うが見解を伺う。

市長 限りある財源の活用は、行政政策の重要なテーマである。市の総合計画に基づきバランス感覚に長けたものにする事で、住民生活の応援や少子化対策、福祉政策の充実、住民の生活環境の整備につながっていくと考える。今後も同様の考えで進めていく。

山本議員 新庁舎建設には

合併特例債が使えるので有利とされている。しかし、国の財政危機が深刻で、現在地方交付税の大幅削減が続いており、無駄な借金を増やすべきでない。必要性の少ない新庁舎建設は無駄な公共事業であり中止すべきである。見解を伺う。

市長 新庁舎建設と建設場所とは合併を決定付けた重要な協定項目だった。新庁舎建設は市の一体感醸成と均衡ある地域発展形成の拠点施設と位置付けられ、本庁舎の狭隘、分庁化による非効率、松尾総合支所の老朽化と耐震不足などの問題もあり、必要と考えている。

山本議員 「深沢七時雨道路」を調査事業として計画しているが、お不動さんまでの道路を大型バスが入れる程度に整備し、山岳道路事業は、事業実施するべき

ではない。見解を伺う。

林業係を総合支所に

山本議員 安代地区は、林業が地域振興、経済上でも重要な産業である。林業部門は安代総合支所に置き、市の均衡ある発展を図るべき。実施の見通しを伺う。

市長 林業が安代地域の振興経済の上でも重要な産業と認識している。当面は現状の体制で市民サービスが低下しないよう取り組む。

合併枠組みへの見解

山本議員 県知事が諮問する方針と報じられている合

併協議会設置勧告の在り方について、県が示した枠組み、八幡平市、岩手町、葛巻町の「合併推進構想」に対する見解を伺う。

市長 この構想には疑問を持っており、その旨に伝えた。新たな合併に対する検討や合併協議会設置勧告はすべきでないと考える。



7月31日、安代地区体育館で開催された市福祉運動会

一般質問 ここが



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・農業教育特区導入に向けた施策について
- ・新たな枠組みの合併推進構想について

農業教育特区導入に向けた施策

総合的学習時間による農業学習



市内の各小学校では、田植えや稲刈りの体験学習を実施しています（写真・東大更小学校）

工藤議員 市の基幹産業である農業の発展を図る上で、農業に対する広い視野と知識を養う教育が必要だ。地域の特色や特性を生かした、本市独自の特区導入に向け

た農業教育が必要であると思う。特に学習などに好奇心旺盛な小学生に、可能な時間、農業学習を取り入れた教育が必要ではないか。
教育長 現在、市内全部の

小学校で田植えや稲刈りなどの米作り体験をはじめ、学級菜園での野菜作りなどに取り組み、農業にかかわる学習を可能な限り実施しているところである。従って、現在の教育課程に位置付けた農業体験により、児童の農業に対する興味関心や理解を十分に深めていると認識している。
工藤議員 全国的に深刻化している少子化の中、次代を担う農業後継者育成という観点において、子どもたちに主体性を重視した農業学習指導が必要であると思うが伺う。
教育長 本年度市は、小・中学校や高校の児童・生徒の職業観や勤労観を高める教育を推進するキャリア教育推進地域の指定を県教育委員会から受けた。小学校段階から仕事や働く事に対する見方や考え方を育て、農業体験学習を中心にキャリア教育に取り組み、児童・生徒の農業に対する主体的な学習を展開されるよう進めているところであり、学校と地域の協働による農業に興味を持たせる教育の推進を図っていききたい。

新たな枠組みを示す 合併構想への見解は

工藤議員 県は県南6市町村を除き、8地域の枠組みに再編する新たな合併推進構想を示し、旧合併特例法で誕生した八幡平市に岩手町、葛巻町を加えた案を示したが、新たな合併構想について市長の見解を伺う。
市長 この新たな合併構想は平成18年4月に策定され、生活圏域を踏まえた行政区域形成、財政基盤が弱い小規模町村の解消および、指定都市、中核市、特例市を目指す市町村の三つの視点から検討し、策定されたものであり、自主的な合併に向けた議論のたたき台と認識している。本市は、向こう10年間の市の最上位計画となる総合計画前期基本計画を昨年度策定し、その基盤固めを積極的に行っている。八幡平市として新しいまちづくりに全力を注ぐ事が重要であり、平成22年3月を期限とする合併新法下において、即合併協議を開始するという考えは、今のところ持ち合わせていない。



政高会 遠藤 公雄 議員

今回質問した項目

- ・財政について
- ・選挙事務等について

財政の健全化と財務内容の透明化

今後4年程度で適正化計画を策定

遠藤議員 平成21年度から導入される財政健全化法に基づき四つの指標について、本市の適用状況を伺う。平成16年から18年度の実質公債費比率は18・5%となり、地方債発行に当たっては知事の許可が必要となるがどう対応するのか。

市長 実質公債費比率については、18年度決算で18・5%となり、公債費負担適正化計画を策定し地方債事務を進めているが、今後4年間程度は適正化計画の策定を義務付けられる18%を超えるものと考えている。

財政の透明化については、破たんを招かないよう自治体財政健全化法に基づく基準数値の公表とともに公会計制度に基づくバランスシート（貸借対照表）などを作成し、市全体の財政状況を明らかにするための努力

をしていく。

遠藤議員 大きな数字を並べると、見る前に拒絶されてしまう可能性がある。数字だけの羅列ではなく、できるだけ分かりやすいよう工夫をしていただきたい。

投票所前の階段などバリアフリー化急げ

遠藤議員 市内の投票所におけるバリアフリー（高齢者などにとって障壁となる要因を取り除くこと）の状況はどうなっているか。

市長 投票所44カ所のうち、市管理施設は20カ所であるが、安代地区を除く13カ所で仮設スロープなどによるバリアフリー化をしている。市管理以外の24カ所では2カ所がバリアフリー化となっているが、今後市の管理施設を中心に計画的

に対策を進めていく。

遠藤議員 安代地区を除くとはどういうことか。

生活福祉部長 安代地区については、公設、民設問わず15カ所全部バリアフリー化になっていないという意味である。

投票従事者見直しと開票時間短縮を望む

遠藤議員 1投票所平均経費は18万円から19万円ということだが、経費削減イコール投票所の数の減という観点からばかりでなく、従事している職員数の見直しや改善について、併せて開票に要する事務時間についても、正確な事務処理とスピードアップに何らかの改善策を検討しているか。

市長 職員数などについて特に基準はないが、投票事

務処理要領により、投票管理者を除き、少ない投票所で3人、多い所で5人を配置している。開票事務について、近年一部報道で迅速化が話題になるなど注目されているが、他市町村の先進事例を参考に、選挙結果をできるだけ早くお知らせできるよう努めたい。



開票時間短縮に向け、一層の取り組みが求められています

一般質問 ここが



聞きたい

今回質問した項目

日本共産党 高橋悦郎 議員 ・介護保険事業について

地域支援事業の実績が皆無状態だ

特定高齢者の正確な把握に努める

高橋議員 要介護状態になることを予防し、地域での自立した日常生活を支援することを目的とした地域支援事業が、計画を大きく下まわっている。特に19年度実績は皆無状態になってい

る。改定された介護保険制度の柱であった予防重視型システムへの移行がこのような状態になっていることは大きな問題である。現状打開の方向を示せ。

市長 平成18年度は全国的に該当者数が少なかったことから、国は判断基準を緩和している。本市においては、対象者の把握方法の検診について、市内医療機関と協議しながら集団検診と個別検診の二つの方式が可能となるようにして、この事業の対象者である特定高

齢者（要支援・要介護状態になる可能性が高いと思われる65歳以上の人）の正確な把握に努めていきたい。該当者を把握し、予防教室に参加していただき、要介護状態になることを防ぐ取り組みを進めていく。

高橋議員 介護予防重視型システムの、もう一つの柱である要介護認定者が受けることができる予防給付サービス事業の実態であるが、平成18年度の盛岡北部組合全体で給付費が計画の32%と極端に低くなっている。要介護認定者のサービス利用が十分活用されていないことは問題だ。その要因と今後の対策を伺う。

市長 改定された介護保険制度では、予防給付の対象者は、要支援1、および要支援2に認定された方であるが、認定者の多くが経過

10月17日、西根地区市民センターで開催された介護予防教室



的介護、及びこれまでの要介護1からの認定替えの方たちだ。実際は介護事業計画で見込んだより要支援認定が下まわったのが一つの要因である。さらには、経過的要介護者が1年かかって移行したことも要因の一つである。

高橋議員 1号被保険者の第二段階の保険料が、第一段階より所得が低い人も多数いる。国の指導は基準額の0・5にしても良いと指導しているし、多くの自治体は0・5に設定している。来年度の第4期事業計画策定の際、第二段階の保険料を現行の基準額の0・65を0・5にするべきだが、その考えは。

市長 1号被保険者の保険料は、市町村民税の課税状況などに応じて6段階に設定されている。現在の第二段階の保険料率を0・65と定めるに当たっては、もし0・5にすれば第二段階だけ値下げになってしまうことから不公平感が生じるところを考慮したものだ。次期保険料率決定に当たってはさまざま意見が出されると思われる。



無会派 北口^{かす}和^お男 議員

今回質問した項目

- ・組織機構の見直しについて
- ・産業振興について
- ・農地・水・環境保全向上対策について

林業振興のための課の設置

増員による対応などを検討する

北口議員 本年度から再度

実施される森林整備活動支援交付金の事業は、都道府県を通じて行っているわけだが、報道によれば、地球温暖化防止のため、林野庁では市町村に直接新たな関連事業、林道、作業道路整備、作業員の休憩施設など、そのほかに耕作放棄地に植林する場合の転用許可手続き不要など、特別措置法などの内容が大きく変わろうとしている。市の重要施策の一つであることから、林業課を来年度設置するべきと考えるがどうか。

市長 再度の事業実施に向けては、先般市内2カ所で事業説明会を開催し、多くの林業団体、森林所有者へ参加を呼び掛けている。林業課の設置については、具体的な事業の概要が国から示されると思うので、現在の

の農林課農林係で対応できるのか、増員による対応など、さまざまな観点から検討していく。

知事への要望項目は

北口議員 県は、県南と県北、沿岸の格差是正のため新たに設置した「県北沿岸振興担当課」が本格的に動き始めた。市長も知事へ本市を対象とするよう要望しているが、具体的項目を考えているか。

市長 十和田八幡平国立公園エリアを中心とした広域観光ルートの整備による観光振興、地域特性を生かしたリンドウ、ホウレンソウなど産地確立のための農業支援、豊かな森林資源を生かした木材の安定供給地としての林業振興などを考えている。

枠拡大で畜産振興を

北口議員 農地・水・環境保全向上対策事業は本年度から実施しているが、共同活動、資源保全への支援は水田や畑が中心であるが、市内牧野組合、市営牧野の草地面積、交付金の枠拡大ができないか。

市長 現時点では5カ年計画途中からの参加はできないことになっている。この事業は県の財政難から、その対象金額が半分に削減された経緯もある。県のこの対策に取り組む対応策、姿勢などを見極め、畑、草地についても検討する。

北口議員 先進的営農支援の作物区分に該当しない作物は何か。また、牧草が非該当であれば、対象にして畜産振興につなげる考えは。

市長 作物を特定するのではなく、化学肥料や化学合成農薬の使用を5割以上低減する農作物であれば、活動の対象となるが、県の財

政の負担がなければ対象にはならない。既に事業を実施している各地区の意向などを把握し、国あるいは県への要望をする。



現在、林業に関する事務は本庁農林課農林係が担当しています

一般質問 ここが



政高会 工藤 剛 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・少子化対策について
- ・スポーツ振興並びに文化振興について
- ・2学期制について

産前の支援策

子育て支援ヘルパー派遣などを実施



大更公民館1階に開設している「たからっこ広場」
(火・日曜日と祝日は休みです)

工藤議員 少子化対策として、市としてもさまざまな支援を行っているが、子どもが生まれてからの支援が多いと思う。子どもが生まれる前の支援策を伺う。

市長 経済的負担軽減のために無料受診券を発行して

いるほか、妊娠中の不安を軽減させるために、7月から助産師による妊婦の訪問指導を実施している。また、産前産後の家事、育児援助のため、子育て支援ヘルパー派遣事業も実施している。対象者は出産予定日前1カ

月以内、出産後6カ月以内の妊婦がいる家庭である。

工藤議員 出生率を上げるためには、育児手当の普及や育児休暇の充実など、働く女性が自らの仕事をきちんとこなしつつ、子育てができる環境を充実させることが必要かと思うが。

生活福祉部長 市としても出産時の保障などについて、各事業所にお願ひしていくことにしている。

スポーツ・文化振興 それぞれの考え伺う

工藤議員 合併して2年が経過し、各団体や協会なども一本化してきて、一つの市としてのまとまりが出てきたと思う。今後の市としてのスポーツ振興と文化振興に関するビジョンを伺う。

教育長 スポーツ振興に関しては、高校総体、全国小中学生スキー大会、さらには平成28年に岩手で開催される内々定の国体など、積極的に誘致を展開する一方、生涯スポーツ振興計画書を策定し、施策の方向と推進体制を整備していく。

文化振興に関しては、八

幡平市芸術文化協会を中心に市内関係団体と連携し、文化活動の拡大推進・普及を図るとともに、生涯学習計画を作成し、地域の文化の継承、発展をさせる。

工藤議員 スポーツに関しては、地区間の連携が少ないように思うが、調整が必要なものではないか。
教育次長 各地区で従来行われてきた大会の種類や数が多く、統一の調整には時間がかかるかもしれないが、調整を図っていきたい。

小中学校の2学期制 本市で導入の考えは

工藤議員 2学期制を取り入れている小・中学校が出てきているが、教育長の見解を伺う。

教育長 2学期制のメリットは始業式、終業式の回数が減るので授業時間の確保になり、スパンが長くなることで十分に教育実践の継続ができるという点。逆に中総体とか、他の地域と連合してやる行事に合わないというデメリットがあり、本市としては現状の3学期制を継続していく。



八起会 勝又 紘一 議員

今回質問した項目

・森林整備と利活用について

特定中山間保全事業廃止の影響

今後大きな痛手となる

勝又議員 緑資源機構の官製談合事件で特定中山間保全事業が廃止されたが、市への影響と今後の対策は。

市長 7月に緑資源機構が来訪し説明を受けた。現時点で具体的計画もなく、直接的影響はないが、今後の地域振興整備などの事業化に大きな痛手だ。馬淵川流域農業振興協議会で事業継続を国に要望したが、具体的な回答が示されなかった。今後も働き掛けていきたい。

今が林業再生の好機 チャンス
勝又議員 国は京都議定書森林吸収目標達成のため、平成19年から24年までの6年間、毎年55万ヘクタール、計330万ヘクタールの間伐を推進する。今が森林保全を進め、緑豊かで安全安心な地域づくり、雇用を通じた地域の活性化、森林林業再生のチャンスと思うが。

計画的な市有林整備

勝又議員 市有林の整備、運営は、計画的な循環型林業経営により就労、雇用の場の確保、製材所への素材供給、森林管理認証取得にもつながるものと思うが。

市長 市有林の施業計画は旧西根町、旧安代町で平成16年に策定されたが計画どおり施業されていない。今後森林認証の検討を含め、計画的伐採や市有林の経営

を計画し、林業振興、活性化に努める。

森林セラピー認定を

勝又議員 滞在型観光の目玉として「森林セラピー基地・セラピーロード」の認定を受けることを提言する。

市長 ハードルが高いと理解している。森林の有効活用や観光資源の一つとしての位置付けもあり、整備や管理の費用、認定条件などを確認しながら検討したい。

森林関連機関と連携

勝又議員 森林整備と利活用には森林管理署、森林組合との連携が不可欠である。西根、松尾地区と安代地区はそれぞれ管轄が異なるが、八幡平市としてこれまでそれぞれと情報交換な

どの話し合いがもたれたか。
市長 森林管理署や森林組合とは、その時々業務などに応じた協議と情報交換を個別に行っている。今後

の森林の利活用や整備、林業振興などの情報交換を一堂に会して行う必要がある。そのような機会を設けることも検討していく。



10月20日、いこいの村岩手付近の市有地で合併記念植樹祭が行われました

一般質問 ここが



政高会 渡邊 正 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・バイパスの今後について
- ・新庁舎について

バイパスの全面開通予定年度

第1期は本年度内で全面開通は未定



市立図書館付近の交差点

渡邊議員 バイパスの全面開通予定年度は。

市長 第1期工区は本年度内、第2期工区は総合運動公園付近約1kmを測量予定で、全線開通は未定である。

渡邊議員 全線開通した場合、旧国道282号は。

市長 市道に認定替えになる可能性がある。

渡邊議員 バイパスの盛岡方面からの入口と、バイパスの分れ道の信号前に、青矢印信号による旧国道282号への車両進入はできないか。市道に認定替えの前

の方が、県や国の予算が使えるのなら有利ではないか。

産業建設部長 今後の流れの中で協議を進め対応する。

渡邊議員 第1期工事が完成した場合、県道岩手西根線と国道282号との交差点のJ R花輪線踏切は。

建設課長 踏切を遮断する方向で進んでいる。

渡邊議員 市道山子沢線とバイパスの交差点に北側だけ横断歩道がない。両沼方面からJ R花輪線松子踏切に通じる交差点はどちら側も横断歩道がない。通学路

を考慮した場合の対応は。

建設課長 再度確認して県に要望し、第1期工事開通までに安全策を講じる。

渡邊議員 岩手西根線の踏切が封鎖すれば、国道282号のアンダーパスを通って坂道の交差点を右折し、市立図書館前を通り国道282号に流れるが、アンダー

パス地下道の凍結対策、上り坂の交差点対策、市立図書館前の吹きだまりなどの対策はどう考えるか。

建設課長 今後冬期間に向け状況を見極め、関係機関で連携を取り対策を講じる。

渡邊議員 バイパスが全線完成すれば、今のアンダーパスから市役所前経由の道路も市道に認定替えになるなら、市の財政負担が軽減になるよう、県、国の負担での対策を講じてほしい。

渡邊議員 大更駅の東口はどうあるべきか。

市長 市道大更中央線の整備を総合計画前期基本計画の主要な事業の一つとして、概略設計を進めている。

渡邊議員 J Rに東口の要望はしているか。

建設課長 していない。庁内調整し、J Rと協議する。

渡邊議員 新庁舎完成年度と予算額は。

市長 5年前後が必要、20億円が上限と考えている。

渡邊議員 宮城県利府町庁舎は38億円だ。20億円の庁舎と旧西根庁舎との違いは。

企画総務部長 基本構想、基本計画を協議の中で精査されていく。

渡邊議員 横浜市長のように、給料明細、玄関マットなどからも広告費をもらい財政再建しているが、効率のよい考え方の見解は。

市長 興味を持っている。庁舎に限らず野球場も考え収入を探索するのも重要な課題だが、制約もあり検討する。

渡邊議員 夕張市のようになれば誰が責任を取るのか。新庁舎問題に対して、市民に計画を情報開示して、大討論会をしてほしい。

市長 開示している。対話集会もいつでも出席する。積極的に開催してほしい。

小林副市長 財政運営については、慎重を期していく。

武田副市長 厳しい財政状況の中で活力ある地域づくりは大変だ。建設事業を抑えて健全な財政運営を維持し、地域活力につなげたい。

今回質問した項目

・水道事業について



日本共産党 米田 ^{さだ} ^お 定 男 議員

水道料金引き上げは避けるべき

詳細を本年度検討する

料金引き上げの理由

米田議員 水道事業計画では、平成27年度までに約14億円の設備投資を行うこと、料金については21年度に松尾地区と西根地区の料金統一を行うことで、松尾地区の料金が引き上げられることが提起されている。仮に松尾地区の料金を西根地区に合わせれば、一般家庭月30立方メートル使用の場合で、約17%の引き上げになる。公共料金、とりわけ日常の住民生活に最もかわりがある、水道料金の引き上げについては避けるべきである。この料金引き上げの理由と根拠について伺う。

市長 市水道事業において、将来にわたって安全で安定的な水道水の提供を確保するためには、最大限の経営努力をすることはもちろんであるが、水道料金の見直しは必要不可欠になっている。事業統合する西根地区と松尾地区の料金を平成21年に統一し、その経営状況によっては値上げが必要となることも想定される。具体的には、本年度に策定する水道事業経営計画の中で詳細に検討し、方向性を明らかにする。

事業投資の必要性は

米田議員 資料によれば、平成17年度の1日最大給水量は約1・1万立方メートルであり、27年度には約1・35万立方メートルが必要となっている。しかし現在の施設でもその給水能力は約1・53万立方メートルである。給水能力だけを見れば、特別に改善が必要と

される状況ではない。また供給単価と給水原価の関係を見ると、松尾地区の水道だけが給水原価が供給単価を割っており、いわば健全な経営状況になっていない。これをどう評価するのか。また全体の水道財政では債務償還額の利息分は経費として計上され、18年度は約3000万円の利益である。元金償還は約1・6億円であるが、減価償却費が約1・7億円であり、それに対応している状況である。財政的に見ても料金引き上げの必要はない。



名水百選の金沢清水（写真）をはじめ、水資源に恵まれた松尾地区

でも計画なので、実際にどういう料金改定が必要なのか検討して、本年度策定の経営計画に反映させていく。

上水道課長 松尾地区の水道施設は老朽化が進み、更新の必要があるが、補修で対応してきたものである。

政務調査費の収支報告

平均使用率は89.8%

昨年度、市が各会派に交付した政務調査費に対し、領収書を添えて報告した収支報告の内容を紹介します。

表1は、5会派と2議員から提出された政務調査費の収支報告額を項目別に表したものです。これによると、平均使用率は89.8%で、3会派と1議員から合わせて528,274円が市に返還されました。

政務調査費は、議員が調査研究するための経費の一

部として交付するもので、本市では、条例を制定した昨年6月以降、議員1人当たり月2万円を会派(会派に所属していない議員は議員個人)に交付しています。

政務調査費の使途基準は表2のとおりですが、市政に関しての調査研究に該当しない「交際費的経費」「政党や政治団体の活動経費」「飲食費」「選挙活動経費」「名刺代」などは、政務調査費の対象外となります。

表1 政務調査費の収支報告額

項 目		政 高 会	八 起 会	緑 松 会	民 政 会	日本共産党	北 口 和 男	瀬 川 健 則	合 計
所 属 人 数	18年 6 月	9	5	5	3	3	1	-	26
	7 月～ 8 月	8	6	5	3	3	1	-	26
	9 月～19年 3 月	7	6	5	3	3	1	1	26
	延べ人数 (A)	74	59	50	30	30	10	7	260
交付額(B)＝A×2万円		1,480,000	1,180,000	1,000,000	600,000	600,000	200,000	140,000	5,200,000
使 用 状 況	調 査 研 究 費	1,018,054	929,756	555,355	374,545	0	122,182	77,574	3,077,466
	研 修 費	88,960	0	35,000	0	165,100	0	0	289,060
	会 議 費	0	0	45,000	0	12,000	0	0	57,000
	資 料 作 成 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	147,920	16,770	60,255	136,085	47,090	11,805	81,532	501,457
	広 報 費	0	174,650	0	0	316,522	0	0	491,172
	事 務 費	57,645	58,824	27,542	69,434	35,460	1,944	0	250,849
	そ の 他 の 経 費	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
	合 計 (C)	1,312,579	1,180,000	723,152	580,064	600,172	135,931	159,106	4,691,004
使 用 率		88.7%	100%	72.3%	96.7%	100%	68.0%	100%	89.8%
返還額 (D)＝B－C		167,421	0	276,848	19,936	0	64,069	0	528,274

表2 政務調査費の使途基準

項 目	内 容	種 類
調 査 研 究 費	会派または議員（以下「会派など」）が行う市の事務や地方行政に関する調査研究ならびに調査委託に要する経費	調査委託費、交通費、宿泊費、車借上料
研 修 費	会派などが行う研修会、講演会の実施に必要な経費や、他団体開催の研修会、講演会などに所属議員が参加するために要する経費	会場費・機材借上料、講師謝金、参加費・会費、交通費、宿泊費、資料代、車借上料
会 議 費	会派などにおける各種会議に要する経費	会場費・機材借上料、資料印刷費、茶菓子代
資 料 作 成 費	会派などが議会審議に必要な資料を作成するために要する経費	印刷製本代、原稿料
資 料 購 入 費	会派などが行う調査研究に必要な図書・資料の購入に要する経費	書籍購入費、雑誌購読料
広 報 費	会派などが行う議会活動や市政に関する政策などの広報活動経費	広報誌・報告書等印刷費
事 務 費	会派などが行う調査研究に係る事務遂行に必要な経費	事務用品・備品購入費、通信費
そ の 他 の 経 費	上記に掲げる経費以外の経費（経費を支出する目的が、会派などが行う市政に関しての調査研究に該当しないものを除く）	

政高会

栗山博幸(代表)、工藤忠義、田中榮司夫、田村孝、遠藤公雄、渡邊正、工藤剛

政高会では、7月25日から27日にかけて、民政会(3人)の議員と合同で、北海道夕張郡栗山町と滝川市の行政視察を行いました。

◎全国初の「議会基本条例」を研修

インターネットによる議会のライブ中継を行うなど、開かれた議会を進めている栗山町は、同議会が全国で初めて「議会基本条例」を制定した町でもあります。この条例では、議会と町長の異なる特性を生かして、町民の意思を町政に的確に反映させることを明記し、議案に関しては議員同士だけでなく、町長や職員の逆質問も可能にすることによって、議会の活性化を目指しています。

◎「環境基本条例」を研修

滝川市では「環境基本条例」を制定して循環型社会の構築を目指しています。その施策の一つとして、3R(ゴミの発生抑制・再利用・再使用)を柱にした生ゴミのバイオガス発電などがあり、今後の環境対策に関して大変参考になりました。



栗山町の視察は南あわじ市など4市町合同で開催

八起会

高橋守(代表)、勝又統一、三浦正信、小笠原壽男、小野寺昭一、工藤直道

八起会は6人の議員で構成しています。会派結成に際し、政策提言のために積極的活動を行うことを最大の目標に位置付けています。

平成18年5月に会派を結成して以来、議員の意見交換の機会をできるだけ多くつくり、互いの研鑽を重ねていますが、各議員から出された意見、提言を政策立案の参考とするため、できるだけ多く研修機会を設定したいと考えています。昨年度は北海道遠軽町・富良野市、静岡県裾野市・沼津市で、地域づくりや地域防災の取り組みなどについて行政当局や議会との意見交換を行いました。研修報告については、会派ホームページで市民の皆さんにお知らせしていますので、お目通しいた

だきますようご案内申し上げます。なお、活動内容については、随時ホームページで更新し、公開してまいりますので、ご意見・ご提言をいただきたいと思います。(ホームページは「市議会会派八起会」で検索。アドレスは<http://www.hachimantaishi.com/~hakkikai/>)



森林セラピーについて視察を行った北海道鶴居村

緑松会

大和田順一(代表)、高橋光幸、高橋俊彦、伊藤一彦、古川津好

緑松会では、7月に北海道ニセコ町の視察研修を行いました。今回実施した視察研修のテーマの一つは、役場庁内の文書管理システムでした。本市をはじめ多くの役所では、職員の机に書類がうずたかく積まれています。しかし、ニセコ町は壁際にファイル収納のキャビネットがあるだけで、職員の机は整理されており、書類がほとんどありません。早速、本市でも取り入れるよう、市議会9月定例会の代表質問を通じて市当局に提案しました。

また、先日は松尾地区婦人部との懇談会を開催しました。こうした懇談会などを通じて皆さんから寄せられた要望、意見などを市当局へ届ける活動を、今後も続ける予定です。

なお、本県を襲った9月17日の大雨は、市内の至る所に被害をもたらしました。議会開会中でありましたが、2日後の19日には松尾総合支所の担当者に案内していただき、松尾地区の被害実態を調査しました。今後は、市当局へ迅速な対応を訴えてまいります。



ニセコ町役場の職員の机は書類がほとんどありません

議会の動き (8月～10月)

◎8月

- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 7日 市議会第2回臨時会
- ▶ 7日 議会議員全員協議会
- ▶ 7日 議員定数等調査特別委員会
- ▶ 9～10日 総務常任委員会行政視察研修 (山形県上山市)
- ▶ 20～21日 教育民生常任委員会行政視察研修 (福島県喜多方市、会津若松市ほか)
- ▶ 25日 六市交歓野球大会
- ▶ 26～27日 産業建設常任委員会行政視察研修 (山形県長井市、飯豊町ほか)
- ▶ 30日 市内施設見学

◎9月

- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 11～27日 市議会第3回定例会
- ▶ 11日 議会広報特別委員会
- ▶ 13日 議会広報特別委員会
- ▶ 18日 教育民生常任委員会請願審査
- ▶ 18日 産業建設常任委員会請願審査
- ▶ 22日 産業建設常任委員会集中豪雨現地調査
- ▶ 27日 市議会集中豪雨現地調査

◎10月

- ▶ 2日 雫石東八幡平奥地産業開発道路促進協議会研修会
- ▶ 5日 議会広報特別委員会
- ▶ 9日 災害対策要望 (議長)
- ▶ 10日 全国市議会議長会基地協議会東北部会第15回定期総会 (議長)
- ▶ 11日 県市議会議長会知事を囲む懇談会 (議長)
- ▶ 19日 教育民生常任委員会教育施設見学・教育懇談会
- ▶ 19日 盛岡北部行政事務組合議会第2回定例会 (組合議会議員)
- ▶ 22日 市議会議員・農業委員会委員懇談会
- ▶ 23日 議会広報特別委員会
- ▶ 25～26日 議会広報特別委員会行政視察研修 (青森県平川市ほか)

事務局日記

先日の集中豪雨は、安代地区を中心に大きな被害をもたらしました。安代地区は沢沿いに形成された集落が多く、今回のような大雨が降ると、山から流れ込んだ水で川が氾濫し被害を及ぼします。被害に遭わないためには、防災ダムの整備をもっと進める必要がありますね。被災者の皆さんが早く元の生活に戻ることを願っています。(勇孝)

総務常任委員会

うしさにござわる

総務常任委員会は、8月9、10の両日、山形県上山市を視察。上山市では、武家屋敷通り整備など、上山らしさ(城下町・温泉町・宿場町)にこだわった地域づくり活動などを研修しました。

上山市では、スクリーンに写真などを映しながら説明を受けました



教育民生常任委員会

町中が舞台に変身

教育民生常任委員会は、8月20、21の両日、福島県喜多方市などを視察。喜多方市では、毎年8月に市内16カ所で劇団や音楽家が公演する喜多方発21世紀シアターなどを研修しました。

喜多方発21世紀シアターの説明を受ける教育民生常任委員



産業建設常任委員会

真心込め農家民宿

産業建設常任委員会では、8月27、28の両日、山形県飯豊町などを視察しました。飯豊町では、農家民宿を営む農家を訪れ、農家民宿を始めたきっかけなどについて話を伺いました。

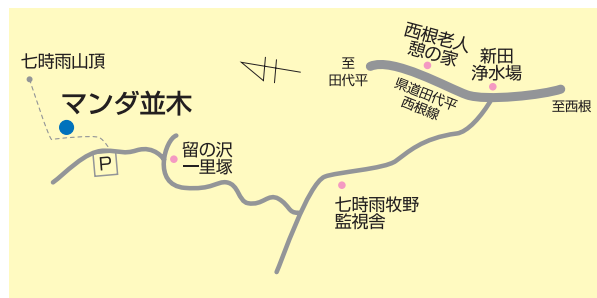
飯豊町の中津川集落で農家民宿を営む五十嵐さんご夫妻(写真左奥)





隠れた名所探訪⑥ 旧鹿角街道・マンダ並木

七時雨山南側に残る旧鹿角街道には、留の沢一里塚、飛脚殉職の碑やお助け小屋跡など、かつての面影を伝える遺跡が点在しています。さらに進むと、マンダ（シナノキ科、和名オオバポダイジュ）の並木が出迎え、生命の息遣いを感じることができます。（場所：県道田代平西根線から「西根老人憩の家」付近のT字路で曲がり、4.3km先のT字路で砂利道に入る。さらに1kmで登山道駐車場に到着。ここから登山道を徒歩5分）



議会広報特別委員会
委員長 高橋 守
副委員長 三浦榮吉
委員 高橋悦郎
古川津好 工藤直道
工藤剛

あれほど暑かった夏が過ぎ、ちよっぴり秋を思わせる9月4日から27日まで、9月定例議会が行われました。八幡平市誕生から2年がたち、任期後半への意欲を熱く語る田村市長の姿が頼もしい議会でした。
思いは八幡平市の未来のために、まずは平成20年度の予算編成に向け、重要なこの時期に交わされた議論が熱くないわけがありません。
広報を通じて少しでも市民の皆さんへ、議会の様子が伝わればと思います。



表紙紹介

写真上：平館保育所の園児たち
写真下：松尾（下時森）にお住まいの吉川忠さんとそのご家族（前列左からツルさん・忠さんご夫妻と一樹くん。後列左から佳奈子さん・和慶さんご夫妻、征徹さん、直正さん・恵美子さんご夫妻）